

令和 5 年 3 月 27 日

地方自治確立対策協議会 地方分権改革推進本部 御中

内閣府地方分権改革推進室

### 早期に頂いた事前相談の情報提供等について

平素より、地方分権改革の推進に御理解と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

令和 5 年の提案募集については、現在、事前相談及び提案の受付を行っているところです。

この度、3 月 22 日までの間に頂いた事前相談について（別添一覧表参照※）、下記のとおり情報提供するとともに、これらの内容の補強となる意見や共同提案の意向等（以下「意見等」という。）を広く募集いたします。貴団体におかれましては、提案の検討等の参考としていただくとともに、意見等の提出を希望される場合には、下記により提出いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

**※意見等の提出は任意ですので、必ずしも御回答が必要なものではありません。**

※事前相談を提出した団体（以下「相談団体」という。）が情報提供を「可」としたものを対象としています（ただし、募集要項に照らして、提案募集方式の対象にならないとみられるものを除く。）。

### 記

#### 1. 提出期限

令和 5 年 4 月 19 日（水）17：00（厳守）

※事務の都合上、締切り後の回答は受付できませんので、御注意ください。

#### 2. 回答方法

- ・総務省地域力創造グループが運営する地域の元気創造プラットフォームサーバー内の「一斉調査システム」（下記 URL 参照）から回答してください。  
([https://www15.cloudjp.asp.lgwan.jp/micis/eAccess/FD\\_Ninsho/common/login.jsp](https://www15.cloudjp.asp.lgwan.jp/micis/eAccess/FD_Ninsho/common/login.jsp))
- ・一斉調査システムでの提出が難しい場合には、電子メールにて、**別紙 2**を下記のアドレスに送付してください。  
アドレス：[teianbosyu.c3b@cao.go.jp](mailto:teianbosyu.c3b@cao.go.jp)

### 3. 回答内容

別紙1を参照

※意見等はあくまで任意で提出いただくものである点、御留意ください。

### 4. その他

- ・一覧表は分野順に整理しており、案件ごとの相談団体の種別（① 都道府県、② 政令市、③ 中核市、④ 一般市、⑤ 町、⑥ 村、⑦ その他）も記載しておりますので、意見等を提出される場合は参考としてお役立てください。
- ・各事前相談については、相談団体においても調整中の段階であること等に鑑み、団体名を含まない形で記載しています。
- ・御質問がある場合には、以下の連絡先に御相談ください。

（連絡先）内閣府地方分権改革推進室

電話番号　：03-3581-2437

e-mail　　： [teianbosyu.c3b@cao.go.jp](mailto:teianbosyu.c3b@cao.go.jp)

※極力御連絡はe-mailにて行っていただきますよう、御協力をお願いいたします。